

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市市民活動助成事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	市民が自主的に活動する公益性の高い活動に対し財政的支援することで、協働の基礎となる市民活動の活発化が図られる。						
事業の概要	市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動（いきいき、安心安全、eco、地域コミュニティ、アイディアの5部門）に対し、助成金を交付する。〔公募・審査会〕						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,233		1,867		2,755	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	助成事業のうち、成果があった事業の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ボランティアポイント制度事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	公益的なボランティア活動を行う市民等を奨励及び支援を図り、まちづくりの担い手として市民活動への参加を促進する。						
事業の概要	ボランティア活動を行う市民等にポイントを付与し、既定ポイント数に達した場合に物品等に還元することで活動の励みをもたらし、また、活動を開始する契機となるよう促す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		143		243	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	登録ボランティア数	人		183	200	220
	成果	付与機関数	団体		23	27	30
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ボランティア・NPO育成事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	ボランティア活動等に興味・関心を高めてもらい、実践者人口の増加を目的とする。さらに実践者に関しては、交流によるボランティアネットワークの構築と事業の拡大を図る。						
事業の概要	ボランティア、NPO等の活動団体の育成やスキルアップを目的とした事業を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	33		0		87	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	事業参加者数	人	98	0	30	50
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域婦人会育成補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	生井有紀			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	さくら市地域婦人会が育成される。						
事業の概要	女性の学習活動の推進、まちづくり協力活動に対し補助金による支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	106		106		106	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	活動日数	日	45	42	45	45
	成果	会員数	人	37	39	35	35
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市地域婦人会において、女性の学習活動の推進、各種団体との連絡強調、明るいまちづくりに協力することなどの各種事業が行われ、補助金を交付することにより、同団体の育成及び社会教育の振興が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域コミュニティ活性化事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	区長同士の情報交換が数多くなされる 自治会活動（行政区活動）が活発になる						
事業の概要	・区長会総会、研修会を開催・県自治会連合会の総会その他会議への参加・各行政区における活動に対する援助、助言を随時・行政区掲示板の修繕等に対し補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	75		77		192	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	さくら市区長会の実施事業数	回	18	18	18	
	成果	行政区掲示板の修繕率	%	100	100	100	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自治会活動については、継続的に活動実施。ただし、自治会長（行政区長）の成り手不足などの問題も顕著化しているので各自治会（行政区）の情報交換により自治会活動を活発にする必要性あり。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市区長会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	さくら市区長会の活動が活発になる						
事業の概要	自治会の集合体であるさくら市区長会の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る さくら市行政区事務費等補助金交付要綱に基づきさくら市区長会に運営費補助を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	155		155		155	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	実施事業数	回	18	18	18	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市区長会に補助金交付することにより、各行政区間の情報交換が盛んとなり、ひいては、各自治会（行政区）活動が活発になる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	行政区事務費補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	行政区の活動が継続的に行われる。行政区の住民交流が継続的になされる。						
事業の概要	さくら市行政事務協力員設置規則及びさくら市行政区事務費等補助金交付要綱に基づき、さくら市内の各行政区の事業に対し事務費補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,417		2,425		2,540	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	活動が行われている行政区の割合 (年度末に調査)	%	100	100	100	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各自治会（行政区）に世帯×200円の補助金を交付することにより、自治会（行政区）活動が活発となり、地域住民の交流が盛んとなる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	若目田 光恵			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域の人々が自治公民館を活動拠点として、地域愛をテーマとした自主的・主体的な学習活動を行う自治公民館が増える。						
事業の概要	自治公民館に、郷土史や自然保護、家庭教育等の指導者を派遣することで、地域の学校としての自治公民館活動を定着させる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	643		3		105	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	社会貢献のための地域活動を行うグループ数	団体	14	12	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	昨年度と同数程度の事業を実施できたが、実施公民館がほぼ固定化しており、ステップアップできるような事業の見直しを検討する必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館運営補助事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課			担当者	若目田 光恵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を衰退させないように地域を支援することで、自治会の活性化を促す。						
事業の概要	地域コミュニティの活性化をめざして、自治公民館組織に対して補助金を交付し、各自治公民館活動の援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,684		1,686		1,704	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	市内で活動している自治公民館組織の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各自治公民館長の協力により、全ての自治公民館に補助金を交付することができたが、地域により自治公民館長の意識に差があり、書類の提出が遅れたり、催促の連絡が伝わりにくかったりした。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館連絡協議会補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	若目田 光恵			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を活発化し、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館活動の活性化を支援するために、協議会に対し活動費を支援する。 モデル公民館事業と館長合同研修に支出。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	146		146		146	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	協議会の会員数	人	60	60	60	60
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度並みの事業を実施できた。大方の役員が引継ぎが不十分のまま1～2年で交代してしまうため、事業の見直しが難しい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館建設補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課			担当者	若目田 光恵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域コミュニティの拠点を整備することによって、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館の新築・修繕に際し、補助金を交付する。（経費の30%。千円未満切捨て。） 新築：上限500万円。修繕：上限100万円。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,000		92		247	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	補助金を交付した公民館数	館	1	1	2	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	フィオーレ公民館から改修工事に係る補助金の申請があり、計画通り工事が実施され、補助金を交付した。材料費や人件費の上昇に伴い、年々工事費が上がっているため、今後このような補助金は重要となる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域の資源・課題の把握・分析事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課		担当者	金子 慎太郎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	これまでの行政依存型・要望方から地域住民の主体的な取組シフトさせ、対象地域における住民が自ら関わる仕掛けづくりを行い、地域運営組織（小さな拠点）の立上げを行う						
事業の概要	宇都宮大学と連携し、地域での意見交換会やワークショップ等を行いながら、地域住民の気付きや自発性を促し、地域運営組織（小さな拠点）立上げに向けた機運の醸成を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	6,407		2,946		2,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	地域協議会（小さな拠点）の数	地区	0	0	1	2
	活動	小さな拠点づくりに関する協議・ワークショップ回数	回	21	37	30	30
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域運営組織（小さな拠点）については立上げには至らないものの、旧上江川区域の河戸地区において、旧河戸小学校を拠点とした、地元住民による地域活性化に向けた主体的な取組が確認され、今後の取組に関して深化が期待される					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域おこし協力隊員募集事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	人口減少や高齢化が進行するなかで、地域社会貢献に意欲のある都市住民を採用し、地域協力活動に従事してもらい、地域力の維持・強化を推進する。						
事業の概要	効果的な募集告知活動を積極的に行い、優秀な人材を採用する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度	29年度	30年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,834	387	2,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	地域おこし協力隊員応募者数	名	0	1	2	2
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	採用予定2名で募集を行ったところ、1名から応募があり、さくら市初の地域おこし協力隊として採用となった。応募には至らなかったものの、8件の問合せがあったことから、民間媒体を利用した募集の告知・周知を継続して実施していく。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域おこし協力隊活動事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	人口減少や高齢化が進行するなかで、地域社会貢献に意欲のある都市住民を採用し、地域協力活動に従事してもらい、地域力の維持・強化を推進する。						
事業の概要	地域おこし協力隊員による市PR活動及び定住促進活動の実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		1,072		9,955	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	市PR及び定住促進に関する活動回数			20	80	80
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成30年1月着任であり、短い期間ではあったが、氏家雛めぐり等の市内イベントへの参画や都心での移住促進イベントや市PRイベントにも積極的に参加し、SNS等を利用し市の情報発信を実施。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市有バス運行事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課		担当者	大東 由枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市職員、議会議員、市関係団体の事業及び研修等の交通手段を確保し利便性を図るため、市が所有する2台のバスを活用する。						
事業の概要	使用所管課の申請に基づき、財政課にて許可を行いバスの貸出を実施 事業対象バス2台の修繕等の維持管理を実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,612		2,467		3,046	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	バス2台の貸し出し回数	回	235/300	232/250	250	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	車両の老朽化により修繕費が前年度の倍以上必要となっている。 車両の更新に関しては、事業全体の執行方針等を検討し、市でバスを所有し続けるかの検討も必要となる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市バス運行管理業務委託事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	総合政策部 財政課		担当者	大東 由枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市が所有するマイクロバスの運行業務を民間事業者へ委託し、効率的な運行を行うことを目的とする。						
事業の概要	民間事業者に対し、マイクロバスの運行（団体貸出・福祉バス）及び中型バス臨時運転を委託することにより、常時運転手を確保しバスの安定運行に寄与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,210		1,272		1,815	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	運転手派遣回数	日	139/150	143/150	150	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	マイクロバスの通常の運行に加え、運転手欠員時の臨時運行についても遺漏なく実施され、市有バスの安定運行は図られた。 これに加え、各種イベント時のシャトルバス等の安定運行に関しても貢献していると考え					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		